

News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945

報道関係者各位
2021年11月26日
(2023年6月29日訂正)
(2026年5月29日再訂正)



2021 年度上半期報告

マニュライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: ブノワ・メスレ、本社: 東京都新宿区、以下「マニュライフ生命」)の 2021 年度上半期(4 月 1 日～9 月 30 日)業績をお知らせいたします。

<2021 年度上半期業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	3,500 億円
	新契約件数	5 万 7 千件
	新契約年換算保険料	159 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	12 兆 3,672 億円
	保有契約件数	159 万 3 千件
	保有契約年換算保険料	5,690 億円
保険料等収入		4,349 億円
中間純利益		△14 億円
総資産		2 兆 1,429 億円
ソルベンシー・マージン比率		793.1%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニュライフ生命について

マニュライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニュライフ)のグループ企業です。法人ならびに個人のお客さまがより簡単に最適な保障を選択し、より良い毎日を送るためのお手伝いをします。公式ウェブサイト(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

2021 年 11 月 26 日
(2023 年 6 月 29 日訂正)
(2026 年 5 月 29 再訂正)

マニユライフ生命保険株式会社

2021 年度第 2 四半期(上半期)報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:ブノワ・メスレ)の 2021 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

<目 次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15
8. 債務者区分による債権の状況	16
9. リスク管理債権の状況	16
10. ソルベンシー・マージン比率	17
11. 特別勘定の状況	19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	19

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個 人 保 険	1,116	101,204	1,109	99.4	96,232	95.1
個 人 年 金 保 険	476	27,302	483	101.5	27,439	100.5
団 体 保 険	—	314	—	—	294	93.7
団 体 年 金 保 険	—	25	—	—	23	93.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
			新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	40	3,043	3,044	△ 0	37	91.3	2,377	78.1	2,377	△ 0
個 人 年 金 保 険	23	1,403	1,403	—	20	88.8	1,123	80.0	1,123	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	453,745	432,246	95.3
個 人 年 金 保 険	140,324	136,848	97.5
合 計	594,070	569,095	95.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	74,827	71,455	95.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	20,193	11,174	55.3
個 人 年 金 保 険	5,659	4,770	84.3
合 計	25,852	15,944	61.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,059	943	89.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

当中間期の日本経済は、実質 GDP 成長率(前期比年率)が4-6 月期に1.9%のプラスに転じたものの、新型コロナウイルス感染が継続する中緩慢な回復となりました。緊急事態宣言が続いた7-9 月期においても回復は限定的であったと見込まれます。雇用環境は2021 年9 月の完全失業率が2.8%と、おおむね横ばいの状況です。2021 年9 月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比で0.1%上昇し、交通・通信費等の低下が光熱・水道費等の上昇で相殺されている状態です。

為替市場は、期初に110 円台であったドル円相場が110 円を挟んでの推移が続きましたが、米国の利上げ期待や米長期金利の上昇を背景に9 月末には一時112 円に迫る水準まで円安が進みました。ユーロ円相場は当中間期末で128 円台となり、やや円高ユーロ安方向へ推移しました。

国内株式市場は、新型コロナウイルスの影響が継続したことを受けて横ばいの状況が続いたものの、9 月に入るとワクチン接種の進展や新政権による政策対応への期待が広がる展開となり、2021 年9 月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比3.9%の上昇となりました。国内金利に関しては、世界的に低金利環境が定着する中、10 年日本国債利回りは一時概ね0.00%台まで下落しましたが、9 月に入ると米国債の利回り上昇の影響もあって反転し、当中間期末の水準は0.066%となりました。短中期の国債金利はほぼ横ばいとなり、2 年国債利回りはマイナス0.128%となりました。

(2)運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

(3)運用実績の概況

2021 年9 月末現在の一般勘定資産は前年度末の1 兆6,624 億円から36 億円増加し、1 兆6,660 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が6,743 億円より538 億円減少し6,204 億円、外国証券が7,415 億円より456 億円増加し7,872 億円、その他の証券が504 億円より97 億円増加し601 億円になりました。また、貸付金は577 億円より33 億円増加し610 億円、不動産は212 億円から1 億円減少し210 億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	59,269	3.6	58,828	3.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,468,710	88.3	1,470,214	88.2
公 社 債	674,357	40.6	620,464	37.2
株 式	2,367	0.1	2,367	0.1
外 国 証 券	741,541	44.6	787,217	47.2
公 社 債	659,889	39.7	702,195	42.1
株 式 等	81,651	4.9	85,022	5.1
そ の 他 の 証 券	50,443	3.0	60,163	3.6
貸 付 金	57,763	3.5	61,086	3.7
不 動 産	21,264	1.3	21,086	1.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	55,723	3.4	55,201	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 320	△ 0.0	△ 337	△ 0.0
合 計	1,662,411	100.0	1,666,079	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	599,950	36.1	638,580	38.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 10,899	△ 441
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	57,558	1,503
公 社 債	△ 26,445	△ 53,893
株 式	—	0
外 国 証 券	78,636	45,676
公 社 債	73,270	42,305
株 式 等	5,365	3,371
そ の 他 の 証 券	5,367	9,719
貸 付 金	101	3,322
不 動 産	△ 2,485	△ 177
繰 延 税 金 資 産	△ 6,684	—
そ の 他	△ 284	△ 521
貸 倒 引 当 金	△ 30	△ 16
合 計	37,275	3,668
う ち 外 貨 建 資 産	74,983	38,630

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12,589	14,510
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	11,137	13,103
貸 付 金 利 息	483	494
不 動 産 賃 貸 料	967	912
そ の 他 利 息 配 当 金	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	2,329	8,091
国 債 等 債 券 売 却 益	1,664	2,577
株 式 等 売 却 益	—	1,360
外 国 証 券 売 却 益	664	4,153
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	1,074	—
為 替 差 益	11,085	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	27,079	22,602

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	1	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	15	87
国 債 等 債 券 売 却 損	6	37
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	8	49
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	702	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	702	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	2
為 替 差 損	—	3,349
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30	17
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	142	136
そ の 他 運 用 費 用	506	1,795
合 計	1,399	5,389

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	118,637	121,073	2,435	3,774	1,338	142,157	145,345	3,188	4,427	1,238
責任準備金対応債券	501,427	538,973	37,545	40,226	2,681	488,832	528,906	40,074	41,866	1,792
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	775,759	819,818	44,059	45,969	1,910	769,559	813,633	44,074	46,671	2,597
公 社 債	358,666	362,694	4,027	4,466	438	309,717	312,037	2,319	2,506	186
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	381,605	412,939	31,333	32,793	1,459	419,076	451,999	32,923	35,266	2,343
公 社 債	330,379	351,487	21,107	22,472	1,364	354,687	379,632	24,944	26,104	1,160
株 式 等	51,225	61,451	10,226	10,321	94	64,388	72,367	7,978	9,161	1,183
その他の証券	35,487	44,184	8,697	8,709	12	40,765	49,596	8,831	8,898	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,395,824	1,479,865	84,040	89,970	5,930	1,400,549	1,487,886	87,337	92,965	5,627
公 社 債	670,329	694,534	24,204	25,388	1,184	618,144	641,863	23,718	24,198	480
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	690,007	741,145	51,137	55,872	4,734	741,639	796,426	54,787	59,868	5,080
公 社 債	638,782	679,693	40,911	45,551	4,639	677,250	724,059	46,808	50,706	3,897
株 式 等	51,225	61,451	10,226	10,321	94	64,388	72,367	7,978	9,161	1,183
その他の証券	35,487	44,184	8,697	8,709	12	40,765	49,596	8,831	8,898	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。
2020年度末:満期保有目的の債券に係るもの △1,196百万円、責任準備金対応債券に係るもの △5,415百万円
2021年度第2四半期会計期間末:満期保有目的の債券に係るもの △993百万円、責任準備金対応債券に係るもの △5,992百万円
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	2,317	2,317
その他の有価証券	26,131	22,858
国内株式	50	50
外国株式	8,439	6,212
その他の	17,641	16,595
合 計	28,448	25,175

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	64,298	62,090
有価証券	1,940,750	1,942,352
国債	263,854	252,341
地方債	89,797	83,043
社債	320,706	285,079
株式	2,367	2,367
外国証券	842,831	900,883
その他の証券	421,193	418,636
貸付金	57,763	61,086
保険約款貸付	20,998	21,318
一般貸付	36,765	39,767
有形固定資産	22,224	21,951
無形固定資産	8,443	9,849
代理店貸	154	177
再保険	946	7,758
その他の資産	45,510	38,022
貸倒引当金	△ 320	△ 337
資産の部合計	2,139,771	2,142,950
(負債の部)		
保険契約準備金	1,959,029	1,989,080
支払準備金	66,085	75,103
責任準備金	1,892,382	1,913,465
契約者配当準備金	562	511
代理店借	3,671	1,863
再保険	25,153	7,311
その他の負債	22,869	15,968
未払法人税等	376	84
資産除く負債	44	44
その他の負債	22,448	15,839
役員賞与引当金	33	53
退職給付引当金	1,080	928
価格変動準備金	5,348	5,774
繰延税金負債	1,831	1,551
負債の部合計	2,019,018	2,022,532
(純資産の部)		
資本	56,400	56,400
利益剰余金	31,907	30,432
その他の利益剰余金	31,907	30,432
繰越利益剰余金	31,907	30,432
株主資本合計	88,307	86,832
その他の有価証券評価差額金	32,195	32,224
繰延ヘッジ損益	250	1,361
評価・換算差額等合計	32,445	33,586
純資産の部合計	120,753	120,418
負債及び純資産の部合計	2,139,771	2,142,950

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 (2020 年 4 月 1 日 から 2020 年 9 月 30 日 まで)	2021年度 中間会計期間 (2021 年 4 月 1 日 から 2021 年 9 月 30 日 まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		476,739	488,290
保 險 料 等 収 入		411,126	434,924
保 險 料		277,157	262,766
再 保 險 収 入		133,969	172,157
資 産 運 用 収 益		64,793	52,848
(うち利息及び配当金等収入)	(	12,589)	(14,510)
(うち有価証券売却益)	(	2,329)	(8,091)
(うち金融派生商品収益)	(	1,074)	(-)
(うち為替差益)	(	11,085)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(	37,714)	(30,246)
そ の 他 経 常 収 益		819	517
経 常 費 用		480,017	489,396
保 險 金 等 支 払 金		385,441	418,019
保 險 金		14,393	20,940
年 金		31,737	34,017
給 付 金		9,545	10,166
解 約 返 戻 金		119,347	156,299
そ の 他 返 戻 金		5,010	5,427
再 保 險 料		205,405	191,166
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		50,543	30,101
支 払 備 金 繰 入 額		1,396	9,018
責 任 準 備 金 繰 入 額		49,146	21,082
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,399	5,389
(うち支払利息)	(	1)	(1)
(うち有価証券売却損)	(	15)	(87)
(うち有価証券評価損)	(	702)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	(2)
(うち為替差損)	(	-)	(3,349)
事 業 費 用		38,346	32,002
そ の 他 経 常 費 用		4,286	3,883
経 常 損 失		3,278	1,105
特 別 利 益		3,408	-
固 定 資 産 等 処 分 益		3,408	-
特 別 損 失		534	430
固 定 資 産 等 処 分 損		161	4
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		373	426
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		20	7
税 引 前 中 間 純 損 失		424	1,542
法 人 税 及 び 住 民 税		315	235
法 人 税 等 調 整 額		210	△ 302
法 人 税 等 合 計		525	△ 67
中 間 純 損 失		950	1,475

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	28,277	84,677	7,656	3,614	11,270	95,947
当中間期変動額							
中間純損失(△)		△ 950	△ 950				△ 950
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				21,323	676	22,000	22,000
当中間期変動額合計	—	△ 950	△ 950	21,323	676	22,000	21,049
当中間期末残高	56,400	27,326	83,726	28,980	4,290	33,271	116,997

2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	31,907	88,307	32,195	250	32,445	120,753
当中間期変動額							
中間純損失(△)		△ 1,475	△ 1,475				△ 1,475
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				28	1,111	1,140	1,140
当中間期変動額合計	—	△ 1,475	△ 1,475	28	1,111	1,140	△ 334
当中間期末残高	56,400	30,432	86,832	32,224	1,361	33,586	120,418

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、ただし、市場価格のないものについては先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

- (10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、中間期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算された金額を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金対象契約については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式
② 標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式
ただし、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。

なお、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。その結果、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (11) 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準は、以下のとおりであります。
保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 会計上の変更に関する事項は、以下のとおりであります。
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

3. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,916,761	1,960,024	43,262
売買目的有価証券	472,138	472,138	-
満期保有目的の債券 (*1)	142,157	145,345	3,188
責任準備金対応債券 (*1)	488,832	528,906	40,074
その他有価証券	813,633	813,633	-
貸付金(*2)	61,072	61,636	564
保険約款貸付	21,304	21,304	-
一般貸付	39,767	40,332	564
金融派生商品 (*3)	△885	△885	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△79	△79	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△805	△805	-

(*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ△993 百万円、△5,992 百万円であります。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*4) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

(*5) 当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、25,590 百万円であります。

(*6) 現金及び預貯金、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、以下のとおりであります。
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。
 レベル 1 の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券	-	113,665	-	113,665
其他有価証券				
国債	-	116,965	-	116,965
地方債	-	47,264	-	47,264
社債	-	147,807	-	147,807
外国証券	-	379,632	-	379,632
資産計	-	805,335	-	805,335
デリバティブ取引				
通貨関連	-	△1,384	-	△1,384
金利関連	-	382	-	382
株式関連	-	-	74	74
債券関連	-	-	17	17
その他	-	23	-	23
デリバティブ計	-	△977	92	△885

※「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定適用指針」という。)第 26 項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は 480,436 百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金				
保険約款貸付	-	-	21,304	21,304
一般貸付	-	-	40,332	40,332
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	10,451	-	10,451
外国証券	-	133,079	1,814	134,894
責任準備金対応債券				
国債	-	150,467	-	150,467
地方債	-	37,232	-	37,232
社債	-	131,674	-	131,674
外国証券	-	209,205	327	209,532
資産計	-	672,110	63,778	735,889

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。当中間期末においては、該当資産はありません。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に国内外の債券(超長期私募債等を除く)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引|現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や信用リスク等が含まれます。超長期私募債等、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第 26 項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は固定金利貸付のみであり、当該貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。これらについては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて市場標準の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整は相殺契約や担保を考慮して検討しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式スワップ取引等が含まれます。

5. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
6. 貸付金のうち、破産先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、476,871百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	562 百万円
当中間期契約者配当金支払額	57 百万円
利息による増加	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	7 百万円
当中間期末現在高	511 百万円

9. 関係会社の株式は、2,317百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、2,921百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、2,124,678百万円であります。
11. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、180百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、8,418百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険、および無配当災害保障重点期間付定期保険

② 以下の保険商品から構成される豪ドル建商品小区分

- ・外貨建定額個人年金保険
- ・通貨選択型個人年金保険
- ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
- ・通貨選択型一時払終身保険

③ 以下の保険商品から構成される米ドル建商品小区分

- ・外貨建定額個人年金保険
- ・通貨選択型個人年金保険
- ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
- ・通貨選択型一時払終身保険

注記事項

(中間損益計算書関係)

2021 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,577 百万円、株式等 1,360 百万円、外国証券 4,153 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 37 百万円、外国証券 49 百万円であります。												
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 212 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 26,904 百万円であります。												
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>13,103 百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>494 百万円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>912 百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,510 百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	13,103 百万円	貸付金利息	494 百万円	不動産賃貸料	912 百万円	その他利息配当金	0 百万円	計	14,510 百万円
預貯金利息	0 百万円												
有価証券利息・配当金	13,103 百万円												
貸付金利息	494 百万円												
不動産賃貸料	912 百万円												
その他利息配当金	0 百万円												
計	14,510 百万円												
5.	普通株式に係る 1 株当たり中間純損失は、50,476 円 04 銭であります。												
6.	再保険料には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 50 百万円を含んでおります。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2021 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合 計	97,439	-	-	97,439

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度 第2四半期(上半期) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 第2四半期(上半期) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
基礎利益	2,350	4,897
キャピタル収益	14,489	11,994
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,329	8,091
金融派生商品収益	1,074	—
為替差益	11,085	—
その他キャピタル収益	—	3,902
キャピタル費用	20,035	17,971
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15	87
有価証券評価損	702	—
金融派生商品費用	—	2
為替差損	—	3,349
その他キャピタル費用	19,317	14,532
キャピタル損益	△ 5,546	△ 5,977
キャピタル損益含み基礎利益	△ 3,195	△ 1,079
臨時収益	45	20
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	45	20
臨時費用	128	45
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	114	45
個別貸倒引当金繰入額	13	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	△ 82	△ 25
経常損失	3,278	1,105

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 45	△ 20
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	12,964	△ 3,902
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	6,352	14,532

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,902

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	12,964	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	6,352	14,532

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	45	20

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	—
要管理債権		—	—
小計 (対合計比)		— (—)	— (—)
正常債権		58,085	61,442
合計		58,085	61,442

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	256,326	250,792
資本金等	88,307	86,832
価格変動準備金	5,348	5,774
危険準備金	20,671	20,717
一般貸倒引当金	16	33
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	40,218	41,265
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,569	2,649
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,785	81,684
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	12,410	11,836
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	62,066	63,236
保険リスク相当額 R_1	1,732	1,660
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	756	725
予定利率リスク相当額 R_2	4,582	4,575
最低保証リスク相当額 R_7	144	79
資産運用リスク相当額 R_3	56,024	57,250
経営管理リスク相当額 R_4	1,264	1,285
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	825.9%	793.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	259,280	253,271
資本金等	91,262	89,311
価格変動準備金	5,348	5,774
危険準備金	20,671	20,717
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	16	33
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	40,218	41,265
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,569	2,649
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,785	81,684
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	12,410	11,836
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_3^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	61,382	62,565
保険リスク相当額 R_1	1,732	1,660
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	756	725
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	4,582	4,575
最低保証リスク相当額 R_7	144	79
資産運用リスク相当額 R_3	55,352	56,591
経営管理リスク相当額 R_4	1,251	1,272
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	844.8%	809.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	120,128	132,541
個 人 変 額 年 金 保 険	357,231	344,329
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	477,360	476,871

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	27	144,114	32	176,897
変 額 保 険 (終 身 型)	141	682,927	144	689,190
変 額 積 立 特 約	—	1,878	—	1,967
合 計	169	828,921	177	868,055

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	49	348,646	48	335,862
合 計	49	348,646	48	335,862

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2021年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。